

令和元年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度甲斐市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和元年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和元年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和元年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和元年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和元年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和元年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和元年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和元年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和元年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 令和元年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月13日（月）から同年7月22日（水）まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、住民福祉の向上と最小の経費で最大の効果が発揮されているかを念頭に、提出された令和元年度甲斐市一般会計ほか、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を調査照合するとともに担当職員から説明を聴取するなかで決算額の正否、予算の執行状況、財産管理及び財政状況の適否を確かめ、適正かつ効果的に予算執行されているかについて審査を実施し、併せて基金の管理、運用状況についても審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属する書類等は、関係法令に準拠し作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、いずれも正確であるものと認められた。

また、各決算の内容、予算の執行状況・財産管理及び財政状況、基金の管理、運用状況についても、適正であるものと認められた。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

◇歳入 (単位：円、%)

区分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	28,371,154,065	27,909,646,250	461,507,815	1.65
特別会計	15,117,747,756	15,467,405,451	△349,657,695	△2.26
合計	43,488,901,821	43,377,051,701	111,850,120	0.26

◇歳出 (単位：円、%)

区分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	27,341,549,294	26,597,209,807	744,339,487	2.80
特別会計	14,867,973,952	15,232,234,074	△364,260,122	△2.39
合計	42,209,523,246	41,829,443,881	380,079,365	0.91

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は43,488,901,821円、歳出決算額は42,209,523,246円であり、前年度と比較し歳入は111,850,120円(0.26%)の増額、歳出は380,079,365円(0.91%)の増額である。

一般会計の歳入については、市税、地方特例交付金、寄附金などの増額により、前年度と比較すると461,507,815円(1.65%)の増額になっており、歳出については、総務費、民生費、公債費などの増額により、前年と比較すると744,339,487円(2.80%)の増額になっている。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の対前年度比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,029,604,771	1,312,436,443	△282,831,672	△21.6
	特別会計	249,773,804	235,171,377	14,602,427	6.2
	合 計	1,279,378,575	1,547,607,820	△268,229,245	△17.3
翌年度繰越財源	一般会計	332,523,338	29,232,790	303,290,548	1037.5
	特別会計	0	0	0	0
	合 計	332,523,338	29,232,790	303,290,548	1037.5
実質収支	一般会計	697,081,433	1,283,203,653	△586,122,220	△45.7
	特別会計	249,773,804	235,171,377	14,602,427	6.2
	合 計	946,855,237	1,518,375,030	△571,519,793	△37.6

(3) 市債残高

当年度末の市債残高の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度末 残 高	令和元年度		令和元年度末 残 高
			発行額	元金償還額	
普通 会計	一般会計	24,306,175	1,887,100	3,167,520	23,025,755
	住宅新築資金等貸付事業	4,147	0	773	3,374
	地域し尿処理施設	0	0	0	0
	小 計	24,310,322	1,887,100	3,168,293	23,029,129
特別 会計	下水道事業	13,406,605	397,700	985,138	12,819,167
	国民健康保険	0	0	0	0
	簡易水道事業	285,030	5,600	41,528	249,102
	農業集落排水事業	32,296	0	6,394	25,902
	合併浄化槽事業	71,840	300	2,077	70,063
	小 計	13,795,771	403,600	1,035,137	13,164,234
合 計		38,106,093	2,290,700	4,203,430	36,193,363

2 一般会計

(1) 決算収支

令和元年度の最終的な予算現額は、消費税の引き上げに備えた低所得者及び子育て世代向けの負担軽減策として「プレミアム付商品券事業」、幼児教育・保育の無償化に係る「認定こども園等事業」など、8回の補正により2,531,601,000円を増額し、さらに赤坂台総合公園の園路改修に係る「公園整備事業」など平成30年度からの繰越明許費11事業547,024,760円が加わり、当初予算額から3,078,625,760円増額の28,992,625,760円となった。

歳入総額は28,371,154,065円、歳出総額は27,341,549,294円で、歳入歳出差引額は1,029,604,771円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源332,523,338円を差し引いた実質収支は697,081,433円の黒字となり、これは翌年度に繰り越されている。

前年度の実質収支額1,283,203千円を差し引いた単年度収支額は586,121千円の赤字である。

単年度収支から実質的な黒字である財政調整基金の積立金917,072千円を加え、実質的な赤字である基金の取り崩し526,913千円を差し引いた実質単年度収支額は195,962千円の赤字である。

なお、決算収支の年度別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	A	28,371,154	27,909,646	28,849,740
歳出総額	B	27,341,549	26,597,210	27,631,898
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,029,605	1,312,436	1,217,842
翌年度へ繰越すべき財源	D	332,523	29,233	52,254
	継続費通次繰越額	6,394	0	0
	繰越明許費繰越額	315,068	29,233	52,254
	事故繰越し繰越額	11,061	0	0
実質収支 (C-D)	E	697,082	1,283,203	1,165,588
単年度収支	F	△586,121	117,615	△93,407
参 考	財政調整基金積立金	G	917,072	751,763
	繰上償還金	H	0	0
	財政調整基金取崩額	I	526,913	515,180
実質単年度収支 (F+G)+(H-I)		△195,962	354,198	△15,022

(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率 C/B
令和元年度	28,992,625,760	28,938,651,365	28,371,154,065	25,686,635	541,810,665	98.0
平成30年度	27,827,361,516	28,448,279,792	27,909,646,250	41,117,251	537,516,291	98.1
増減	1,165,264,244	490,371,573	461,507,815	△15,430,616	4,294,374	—

当年度の収入済額は28,371,154,065円で、調定額に対する収入率は98.0%である。
不納欠損額は25,686,635円、収入未済額は541,810,665円である。

イ 款別の収入状況

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,015,002,725	31.8	8,745,354,227	31.3	269,648,498	3.1
2 地方譲与税	188,341,018	0.7	184,584,000	0.7	3,757,018	2.0
3 利子割交付金	8,238,000	0.0	16,647,000	0.1	△8,409,000	△50.5
4 配当割交付金	38,957,000	0.1	35,044,000	0.1	3,913,000	11.2
5 株式等譲渡所得割交付金	25,221,000	0.1	29,459,000	0.1	△4,238,000	△14.4
6 地方消費税交付金	1,236,614,000	4.4	1,305,243,000	4.7	△68,629,000	△5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	20,616,837	0.1	19,618,847	0.1	997,990	5.1
8 自動車取得税交付金	35,867,599	0.1	59,656,000	0.2	△23,788,401	△39.9
9 環境性能割交付金	7,549,000	0.0	—	—	7,549,000	皆増
10 地方特例交付金	230,576,000	0.8	70,269,000	0.2	160,307,000	228.1
11 地方交付税	5,793,571,000	20.4	5,641,100,000	20.2	152,471,000	2.7
12 交通安全対策特別交付金	13,251,000	0.0	14,254,000	0.1	△1,003,000	△7.0
13 分担金及び負担金	280,750,049	1.0	408,926,656	1.5	△128,176,607	△31.3
14 使用料及び手数料	199,623,016	0.7	198,866,478	0.7	756,538	0.4
15 国庫支出金	3,974,580,899	14.0	4,091,202,316	14.7	△116,621,417	△2.9
16 県支出金	1,869,370,067	6.6	1,857,280,926	6.6	12,089,141	0.7
17 財産収入	87,284,365	0.3	135,368,988	0.5	△48,084,623	△35.5
18 寄附金	847,468,795	3.0	433,080,890	1.5	414,387,905	95.7
19 繰入金	594,234,681	2.1	577,516,599	2.1	16,718,082	2.9
20 繰越金	1,312,436,443	4.6	1,217,842,197	4.4	94,594,246	7.8
21 諸収入	704,500,571	2.5	680,192,126	2.4	24,308,445	3.6
22 市債	1,887,100,000	6.7	2,188,140,000	7.8	△301,040,000	△13.8
合計	28,371,154,065	100.0	27,909,646,250	100.0	461,507,815	1.7

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
令和元年度	28,992,625,760	27,341,549,294	799,282,316	851,794,150	94.3
平成30年度	27,827,361,516	26,597,209,807	547,024,760	683,126,949	95.6
増減	1,165,264,244	744,339,487	252,257,556	168,667,201	—

当年度の支出済額は、27,341,549,294円で、予算現額に対する執行率は94.3%である。

前年度に比べ744,339,487円増加しているが、これは主に土木費が555,989,003円減少している一方で、総務費255,192,350円、民生費408,064,094円などの増額によるものである。

イ 款別の支出状況

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	217,591,350	0.8	219,240,999	0.8	△1,649,649	△0.8
2 総務費	2,851,913,567	10.4	2,596,721,217	9.8	255,192,350	9.8
3 民生費	10,935,928,752	40.0	10,527,864,658	39.6	408,064,094	3.9
4 衛生費	2,174,795,683	8.0	2,120,614,108	8.0	54,181,575	2.6
5 労働費	33,054,434	0.1	36,477,153	0.1	△3,422,719	△9.4
6 農林水産業費	432,986,258	1.6	467,184,439	1.7	△34,198,181	△7.3
7 商工費	92,048,572	0.3	99,579,257	0.4	△7,530,685	△7.6
8 土木費	2,318,267,141	8.5	2,874,256,144	10.8	△555,989,003	△19.3
9 消防費	1,014,894,438	3.7	987,125,038	3.7	27,769,400	2.8
10 教育費	2,758,827,213	10.1	2,661,962,934	10.0	96,864,279	3.6
11 災害復旧費	7,353,900	0.0	16,369,560	0.1	△9,015,660	△55.1
12 公債費	3,331,070,400	12.2	2,978,885,877	11.2	352,184,523	11.8
13 諸支出金	1,172,817,586	4.3	1,010,928,423	3.8	161,889,163	16.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	27,341,549,294	100.0	26,597,209,807	100.0	744,339,487	2.8

3 特別会計

(1) 決算概要

10 特別会計の合計は、予算現額 15,281,959,000 円に対し、歳入総額 15,117,747,756 円、歳出総額 14,867,973,952 円、実質収支額は 249,773,804 円である。

国民健康保険、介護保険、下水道事業の 3 会計で、全特別会計の約 90%以上を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		15,281,959,000	15,659,921,000	16,964,207,000
国民健康保険		7,231,630,000	7,770,547,000	9,000,780,000
後期高齢者医療		773,132,000	724,297,000	662,560,000
介護保険		4,815,684,000	4,709,668,000	4,783,788,000
介護サービス		12,652,000	12,162,000	10,302,000
住宅新築資金等貸付事業		930,000	930,000	929,000
簡易水道事業		89,303,000	93,347,000	83,487,000
地域し尿処理施設		14,890,000	15,418,000	16,920,000
農業集落排水事業		18,233,000	12,556,000	13,520,000
宅地開発事業		—	—	—
下水道事業		2,303,833,000	2,300,979,000	2,362,815,000
合併浄化槽事業		21,672,000	20,017,000	29,106,000
歳入総額	A	15,117,747,756	15,467,405,451	16,911,133,887
歳出総額	B	14,867,973,952	15,232,234,074	16,378,520,073
歳入歳出差引額 (A - B)	C	249,773,804	235,171,377	532,613,814
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0
繰越明許費繰越額		0	0	0
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支 (C - D)		249,773,804	235,171,377	532,613,814

《会計別前年度比較》

(単位：円、%)

特別会計名	区分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	7,079,279,057	7,634,203,868	△554,924,811	△7.3
	歳出	6,985,170,464	7,535,939,820	△550,769,356	△7.3
	差引額	94,108,593	98,264,048	△4,155,455	△4.2
後期高齢者医療	歳入	761,817,408	715,828,823	45,988,585	6.4
	歳出	760,882,308	715,566,893	45,315,415	6.3
	差引額	935,100	261,930	673,170	257.0
介護保険	歳入	4,863,719,256	4,694,822,198	168,897,058	3.6
	歳出	4,753,903,343	4,563,837,887	190,065,456	4.2
	差引額	109,815,913	130,984,311	△21,168,398	△16.2
介護サービス	歳入	12,317,766	11,958,894	358,872	3.0
	歳出	11,711,883	11,695,668	16,215	0.1
	差引額	605,883	263,226	342,657	130.2
住宅新築資金等 貸付事業	歳入	1,121,113	1,116,957	4,156	0.4
	歳出	919,736	919,844	△108	0.0
	差引額	201,377	197,113	4,264	2.2
簡易水道事業	歳入	88,736,090	94,307,653	△5,571,563	△5.9
	歳出	83,163,593	92,343,215	△9,179,622	△9.9
	差引額	5,572,497	1,964,438	3,608,059	183.7
地域し尿処理施設	歳入	13,715,556	13,827,791	△112,235	△0.8
	歳出	12,816,803	13,461,485	△644,682	△4.8
	差引額	898,753	366,306	532,447	145.4
農業集落排水事業	歳入	17,387,756	11,906,802	5,480,954	46.0
	歳出	17,174,626	11,708,532	5,466,094	46.7
	差引額	213,130	198,270	14,860	7.5
下水道事業	歳入	2,263,486,541	2,272,288,914	△8,802,373	△0.4
	歳出	2,226,072,183	2,269,700,879	△43,628,696	△1.9
	差引額	37,414,358	2,588,035	34,826,323	1345.7
合併浄化槽事業	歳入	16,167,213	17,143,551	△976,338	△5.7
	歳出	16,159,013	17,059,851	△900,838	△5.3
	差引額	8,200	83,700	△75,500	△90.2
合 計	歳入	15,117,747,756	15,467,405,451	△349,657,695	△2.3
	歳出	14,867,973,952	15,232,234,074	△364,260,122	△2.4
	差引額	249,773,804	235,171,377	14,602,427	6.2

一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計名	決算額		歳入決算額と繰入金との割合
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険	7,079,279,057	495,855,677	7.0
後期高齢者医療	761,817,408	202,607,578	26.6
介護保険	4,863,719,256	677,699,482	13.9
介護サービス	12,317,766	850,000	6.9
住宅新築資金等貸付事業	1,121,113	0	0.0
簡易水道事業	88,736,090	63,584,094	71.7
地域し尿処理施設	13,715,556	0	0.0
農業集落排水事業	17,387,756	13,043,000	75.0
下水道事業	2,263,486,541	1,245,081,000	55.0
合併浄化槽事業	16,167,213	9,825,129	60.8
合 計	15,117,747,756	2,708,545,960	17.9

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は7,231,630,000円で、これに対する歳入決算額は、7,079,279,057円（収入率94.8%）、歳出決算額は6,985,170,464円（執行率96.6%）、歳入歳出差引額は94,108,593円である。

国民健康保険税の収納については、収納課や他の所管課とも連携し、収納率向上に向け、積極的に取り組まれない。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	7,469,461,894	7,079,279,057	94.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	7,231,630,000	6,985,170,464	96.6

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,544,823,579	21.8	1,722,063,227	22.6	△177,239,648	△10.3
2 使用料及び手数料	1,305,900	0.0	1,305,900	0.0	0	0
3 国庫支出金	340,000	0.0	0	0.0	340,000	皆増
療養給付費等交付金	—	—	4,131,787	0.1	—	—
4 県支出金	4,808,107,270	67.9	4,904,413,093	64.2	△96,305,823	△2.0
5 財産収入	2,361,000	0.0	1,641,000	0.0	720,000	43.9
6 繰入金	595,855,677	8.5	551,639,410	7.2	44,216,267	8.0
7 繰越金	98,264,048	1.4	424,844,329	5.6	△326,580,281	△76.9
8 諸収入	28,221,583	0.4	24,165,122	0.3	4,056,461	16.8
合 計	7,079,279,057	100.0	7,634,203,868	100.0	△554,924,811	△7.3

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	97,144,356	1.4	99,277,829	1.3	△2,133,473	△2.1
2 保険給付費	4,706,699,494	67.4	4,812,506,520	63.8	△105,807,026	△2.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,086,608,225	29.8	1,965,927,701	26.1	120,680,524	6.1
4 共同事業拠出金	1,350	0.0	1,064	0.0	286	26.9
6 保健事業費	66,110,739	1.0	67,653,308	0.9	△1,542,569	△2.3
7 基金積立金	21,009,000	0.3	495,771,000	6.6	△474,762,000	△95.8
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	7,597,300	0.1	94,802,398	1.3	△87,205,098	△92.0
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,985,170,464	100.0	7,535,939,820	100.0	△550,769,356	△7.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は773,132,000円で、これに対する歳入決算額は761,817,408円（収入率99.6%）、歳出決算額は760,882,308円（執行率98.4%）、歳入歳出差引額は935,100円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,834,780円であり、前年度と比較すると243,700円減少している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	764,676,078	761,817,408	99.6
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	773,132,000	760,882,308	98.4

歳入

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	558,594,910	73.4	512,668,400	71.6	45,926,510	9.0
2 使用料及び手数料	120,400	0.0	108,600	0.0	11,800	10.9
国庫支出金	—	—	611,000	0.1	—	—
3 繰入金	202,607,578	26.6	201,227,113	28.1	1,380,465	0.7
4 繰越金	261,930	0.0	748,580	0.1	△486,650	△65.0
5 諸収入	232,590	0.0	465,130	0.1	△232,540	△50.0
合計	761,817,408	100.0	715,828,823	100.0	45,988,585	6.4

歳出

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	35,350,026	4.6	38,100,248	5.3	△2,750,222	△7.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	725,285,892	95.4	676,991,315	94.6	48,294,577	7.1
3 諸支出金	246,390	0.0	475,330	0.1	△228,940	△48.2
合計	760,882,308	100.0	715,566,893	100.0	45,315,415	6.3

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は4,815,684,000円で、これに対する歳入決算額は4,863,719,256円（収入率99.2%）、歳出決算額は4,753,903,343円（執行率98.7%）、歳入歳出差引額は109,815,913円である。介護保険料の不納欠損額は11,641,010円で、前年度と比較すると763,035円増加している。

不納欠損処分は、法令等の規定に基づき、適正な手続きにより行われているものと認められたが、今後とも引き続き厳正に対処されたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	4,900,764,066	4,863,719,256	99.2
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	4,815,684,000	4,753,903,343	98.7

歳入 (単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,185,769,535	24.4	1,181,478,115	25.2	4,291,420	0.4
2 分担金及び負担金	11,145,190	0.2	15,765,000	0.3	△4,619,810	△29.3
3 使用料及び手数料	648,700	0.0	638,900	0.0	9,800	1.5
4 国庫支出金	1,019,928,108	21.0	961,757,663	20.5	58,170,445	6.0
5 支払基金交付金	1,184,252,000	24.3	1,165,247,920	24.8	19,004,080	1.6
6 県支出金	652,089,163	13.4	615,860,593	13.1	36,228,570	5.9
7 財産収入	962,000	0.0	793,000	0.0	169,000	21.3
8 繰入金	677,699,482	14.0	669,107,901	14.3	8,591,581	1.3
9 繰越金	130,984,311	2.7	83,955,734	1.8	47,028,577	56.0
10 諸収入	240,767	0.0	217,372	0.0	23,395	10.8
合 計	4,863,719,256	100.0	4,694,822,198	100.0	168,897,058	3.6

歳出 (単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	97,561,246	2.1	105,122,255	2.3	△7,561,009	△7.2
2 保険給付費	4,321,091,392	90.9	4,200,794,150	92.0	120,297,242	2.9
3 地域支援事業費	144,021,197	3.0	145,578,523	3.2	△1,557,326	△1.1
5 基金積立金	120,823,000	2.5	85,870,000	1.9	34,953,000	40.7
6 諸支出金	70,406,508	1.5	26,472,959	0.6	43,933,549	166.0
合 計	4,753,903,343	100.0	4,563,837,887	100.0	190,065,456	4.2

(5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は 12,652,000 円で、これに対する歳入決算額は 12,317,766 円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 11,711,883 円（執行率 92.6%）、歳入歳出差引額は 605,883 円である。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	12,317,766	12,317,766	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	12,652,000	11,711,883	92.6

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	11,203,540	91.0	10,147,000	84.9	1,056,540	10.4
2 繰入金	850,000	6.9	745,000	6.2	105,000	14.1
3 繰越金	263,226	2.1	1,065,894	8.9	△802,668	△75.3
4 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	12,317,766	100.0	11,958,894	100.0	358,872	3.0

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,809,757	32.5	3,890,774	33.3	△81,017	△2.1
2 事業費	7,638,900	65.2	6,739,000	57.6	899,900	13.4
3 諸支出金	263,226	2.3	1,065,894	9.1	△802,668	△75.3
合 計	11,711,883	100.0	11,695,668	100.0	16,215	0.1

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は930,000円で、これに対する歳入決算額は1,121,113円(収入率0.8%)、歳出決算額は919,736円(執行率98.9%)、歳入歳出差引額は201,377円である。

未収金については、公平性の観点からも、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	133,659,119	1,121,113	0.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	930,000	919,736	98.9

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 繰越金	197,113	17.6	247,957	22.2	△50,844	△20.5
3 諸収入	924,000	82.4	869,000	77.8	55,000	6.3
合 計	1,121,113	100.0	1,116,957	100.0	4,156	0.4

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事務費	1,212	0.1	1,320	0.1	△108	△8.2
2 公債費	918,524	99.9	918,524	99.9	0	0.0
合 計	919,736	100.0	919,844	100.0	△108	0.0

(7) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 89,303,000 円で、これに対する歳入決算額は 88,736,090 円（収入率 99.8%）、歳出決算額は 83,163,593 円（執行率 93.1%）、歳入歳出差引額は 5,572,497 円である。

簡易水道使用料の収納率は 99.8%であるが、料金の未収入分については長期に滞らないよう対応に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	88,916,689	88,736,090	99.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	89,303,000	83,163,593	93.1

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,424,520	1.6	3,769,200	4.0	△2,344,680	△62.2
2 使用料及び手数料	16,018,187	18.1	17,490,277	18.5	△1,472,090	△8.4
5 繰入金	63,584,094	71.6	61,572,456	65.3	2,011,638	3.3
6 繰越金	1,964,438	2.2	174,720	0.2	1,789,718	1024.3
7 諸収入	144,851	0.2	1,000	0.0	143,851	14385.1
8 市債	5,600,000	6.3	11,300,000	12.2	△5,700,000	△50.4
合 計	88,736,090	100.0	94,307,653	100.0	△5,571,563	△5.9

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	33,071,499	39.8	43,562,759	47.2	△10,491,260	△24.1
2 公債費	50,092,094	60.2	48,780,456	52.8	1,311,638	2.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	83,163,593	100.0	92,343,215	100.0	△9,179,622	△9.9

(8) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は 14,890,000 円で、これに対する歳入決算額は 13,715,556 円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 12,816,803 円（執行率 86.1%）、歳入歳出差引額 898,753 円である。

事業執行に当たっては、引き続き施設の良好な維持管理を行うなかで、下水道接続への推進に取り組まれない。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	13,715,556	13,715,556	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	14,890,000	12,816,803	86.1

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,283,250	96.8	13,257,540	95.9	25,710	0.2
2 財産収入	65,000	0.5	64,000	0.5	1,000	1.6
3 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 繰越金	366,306	2.7	505,251	3.6	△138,945	△27.5
5 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	13,715,556	100.0	13,827,791	100.0	△112,235	△0.8

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生費	12,751,803	99.5	13,397,485	99.5	△645,682	△4.8
2 諸支出金	65,000	0.5	64,000	0.5	1,000	1.6
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,816,803	100.0	13,461,485	100.0	△644,682	△4.8

(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 18,233,000 円で、これに対する歳入決算額は 17,387,756 円（収入率 98.7%）、歳出決算額は 17,174,626 円（執行率 94.2%）、歳入歳出差引額は 213,130 円である。

使用料未納分については、引き続き計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	17,611,828	17,387,756	98.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	18,233,000	17,174,626	94.2

歳入

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,221,000	7.0	1,134,000	9.5	87,000	7.7
2 使用料及び手数料	1,225,486	7.0	1,219,834	10.3	5,652	0.5
3 県支出金	1,700,000	9.8	—	—	—	—
4 繰入金	13,043,000	75.1	9,363,000	78.6	3,680,000	39.3
5 繰越金	198,270	1.1	189,968	1.6	8,302	4.4
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	17,387,756	100.0	11,906,802	100.0	5,480,954	46.0

歳出

単位：円、%)

科目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	9,530,682	55.5	4,064,588	34.7	5,466,094	134.5
2 公債費	7,643,944	44.5	7,643,944	65.3	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	17,174,626	100.0	11,708,532	100.0	5,466,094	46.7

(10) 下水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 2,303,833,000 円で、これに対する歳入決算額は 2,263,486,541 円（収入率 95.5%）、歳出決算額は 2,226,072,183 円（執行率 96.6%）、歳入歳出差引額は 37,414,358 円である。

流域の水質保全と良好な生活環境に資するため、引き続き接続率の向上と使用料負担の公平性の観点から、特に過年度分使用料の収納率向上に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	2,370,313,563	2,263,486,541	95.5
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	2,303,833,000	2,226,072,183	96.6

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	57,968,200	2.6	46,813,500	2.1	11,154,700	23.8
2 使用料及び手数料	442,323,946	19.5	518,105,432	22.8	△75,781,486	△14.6
3 国庫支出金	117,500,000	5.2	125,000,000	5.5	△7,500,000	△6.0
4 繰入金	1,245,081,000	55.0	1,121,839,000	49.4	123,242,000	11.0
5 繰越金	2,588,035	0.1	20,872,038	0.9	△18,284,003	△87.6
6 諸収入	325,360	0.0	858,944	0.0	△533,584	△62.1
7 市債	397,700,000	17.6	438,800,000	19.3	△41,100,000	△9.4
合 計	2,263,486,541	100.0	2,272,288,914	100.0	△8,802,373	△0.4

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	166,350,840	7.5	154,272,001	6.8	12,078,839	7.8
2 事業費	829,081,113	37.2	875,852,777	38.6	△46,771,664	△5.3
3 公債費	1,230,640,230	55.3	1,239,576,101	54.6	△8,935,871	△0.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,226,072,183	100.0	2,269,700,879	100.0	△43,628,696	△1.9

(11) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 21,672,000 円で、これに対する歳入決算額は 16,167,213 円（収入率 99.2%）、歳出決算額は 16,159,013 円（執行率 74.6%）、歳入歳出差引額は 8,200 円である。使用料未納分については、負担の公平性の観点から計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	16,294,705	16,167,213	99.2
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	21,672,000	16,159,013	74.6

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	304,500	1.9	866,000	5.1	△561,500	△64.8
2 使用料及び手数料	5,450,884	33.7	5,352,524	31.2	98,360	1.8
3 国庫支出金	203,000	1.3	653,000	3.8	△450,000	△68.9
4 繰入金	9,825,129	60.7	9,162,684	53.4	662,445	7.2
5 繰越金	83,700	0.5	9,343	0.1	74,357	795.9
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 市債	300,000	1.9	1,100,000	6.4	△800,000	△72.7
合 計	16,167,213	100.0	17,143,551	100.0	△976,338	△5.7

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	116,396	0.7	190,541	1.1	△74,145	△38.9
2 事業費	12,800,705	79.3	13,909,931	81.5	△1,109,226	△8.0
3 公債費	3,158,212	19.5	2,950,036	17.3	208,176	7.1
4 諸支出金	83,700	0.5	9,343	0.1	74,357	795.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,159,013	100.0	17,059,851	100.0	△900,838	△5.3

4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

区 分	単位	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	
公有財産	土地	㎡	1,448,141.33	△57.27	1,448,084.06
	建物	㎡	225,473.26	△329.99	225,143.27
物品（主要備品）	点	851	△26	825	
有価証券	千円	3,400	0	3,400	
出資による権利	千円	528,392	0	528,392	
基金	千円	9,454,298	602,476	10,056,774	

(2) 特別会計

区 分	単位	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
出資による権利 （下水道事業）	千円	3,000	0	3,000
基金	千円	2,060,446	41,897	2,102,343

5 基金の運用状況

財政調整基金をはじめ、すべての基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であるものと認められた。

基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：千円)

基金名	区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増高	令和元年度中 減高	令和元年度末 現在高
財政調整基金	現金	4,233,597	917,072	526,913	4,623,756
減債基金	現金	178,873	313	0	179,186
公共施設等整備基金	現金	772,509	201,353	0	973,862
地域振興基金	現金	215,295	38,736	38,359	215,672
まちづくり振興基金	現金	1,390,656	7,351	0	1,398,007
	有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
奨学金貸付基金	現金	7,091	340	360	7,071
	貸付金	2,065	360	339	2,086
地域福祉基金	現金	307,856	0	0	307,856
	有価証券	300,000	0	0	300,000
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	現金	8,463	13	676	7,800
渇水対策施設建設等基金	現金	14,292	25	0	14,317
クライנגルテン基金	現金	60,816	730	0	61,546
市営住宅事業基金	現金	143,075	250	0	143,325
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	769,546	1,349	0	770,895
環境保全基金	現金	50,015	928	928	50,015
竜王北保育園太陽光発電設備基金	現金	149	29	0	178
森林管理基金	現金	0	4,667	3,465	1,202
合 計		9,454,298	1,173,516	571,040	10,056,774

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増高	令和元年度中 減高	令和元年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	1,473,875	21,009	100,000	1,394,884
介護保険給付費支払準備基金	548,995	120,823	0	669,818
地域し尿処理施設基金	37,576	65	0	37,641
合 計	2,060,446	141,897	100,000	2,102,343

6 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 43,488,901,821 円で前年度と比べ 111,850,120 円(0.26%)増加し、歳出も 42,209,523,246 円で前年度と比べ 380,079,365 円(0.91%)増加している。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 332,523,338 円を差し引いた実質収支は 946,855,237 円の黒字となっている。

一般会計では、実質単年度収支が 195,962 千円の赤字となっており、今後も引き続き、厳しい財政状況は続く傾向にあると思われる。

次に歳入のうち、主要な財源の一つである市税の収納状況を見てみると、収入総額は 9,013,719 千円で、主に市民税 4,599,610 千円、固定資産税 3,658,238 千円であり、前年度と比べ、市税全体では 269,892 千円増加し、収納率も全体で 0.53 ポイント上昇しており、収納率向上へ取り組む努力がうかがえる。今後も引き続き、税負担の公平性の観点からも、更なる収納率の向上に努めるとともに、不納欠損処理についても徴収時期を逸することのないよう適切に対応し、不納欠損額の減少に向け最大限努力を傾注していただきたい。

次に、歳出を普通会計の経費別に見てみると、経常的支出が 575,358 千円(2.8%)増加し、20,870,304 千円となっている。これは人件費、物件費の減少に対し、扶助費、補助費、公債費、繰出金が増加したことによるものである。経常収支比率は 88.3%となり前年度に比べ 1.6 ポイント上昇したことから、健全化判断比率、財政力指数などとともに、財政構造の弾力性、健全性を示す指標については、今後もその動向を注視されたい。

市債残高については、一般会計、特別会計を合わせて 36,193,363 千円となり、市債の償還が進み、前年度に比べ 1,912,730 千円の減少となった。

今後も引き続き、厳しい財政状況が続くものと思われませんが、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、より一層、効率的な予算執行に努めるとともに、事業の効果を検証し、効果がみられない事業については積極的に見直しを検討するなど、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識し、市民サービスの低下を招くことのないよう鋭意努力されたい。

令和 2 年 7 月 29 日

代表監査委員 小林 春 男

監査委員 望 月 寛 一

監査委員 長 谷 部 集